

【声明】

## 日本の公的医療保険制度を破壊するTPP参加は断固阻止しなければならない

2013年4月19日  
全日本民主医療機関連合会  
会長 藤末 衛

安倍首相のTPP交渉参加表明以降、TPPへの参加は既定路線であるかのようにいわれ、7月、9月の交渉会合を経て年内に協定を結ぶ見込みとされている。しかし、このまま交渉参加を進めることは、日本の将来に大きな禍根を残す。

日本政府が発表した4/12の日米事前協議概要は、米通商代表部(USTR)の発表を意図的に省略し、国民生活のあらゆる分野に重大な影響を与える「保険」や「知的財産権」、「政府調達」などについてアメリカの要求を過少にみせかけている。国民に事実を隠してまでTPP参加を進めようとする安倍政権の姿勢は国を売り渡すに等しく、強い怒りを覚える。

とりわけ医療の分野における「保険」の問題は、日本が世界に誇る公的医療保険制度を縮小・変質に導き医療を破壊するもので、このまま交渉を続けることは大変危険である。しかも安倍政権が財界と歩調を合わせ、TPP参加の動きと軌を一にして「成長戦略」を推し進めようとしていることは重大である。

TPP参加によって医療の市場原理が加速することは明らかである。混合診療の解禁や、医薬品や医療機器価格の規制緩和による医療費の高騰、自己負担の増大で公的医療保険のカバーする範囲を狭めて、そこに民間保険産業や営利企業が進出する構造である。現に、TPPへの参加を前提にして安倍政権もとの産業競争力会議が発表した報告書では、医療・介護の自己負担の増大(軽度の医療は7割～全額負担、70歳以上の窓口負担を2割に、軽度デイサービスは全額負担など)、その自己負担分を民間保険でカバーする、民間営利法人の自由度を広げる、などの内容が盛り込まれている。同時に経済同友会も、70歳以上の医療費窓口3割負担を提案している。TPP・成長戦略と消費税増税を含む社会保障削減が、悪魔のトライアングルとして国民を襲おうとしている。

これでは国民皆保険制度が実質的に空洞化し、医療に格差に広がり、結果的に国民全体の健康度は低下してしまう。日本の医療は映画「シッコ」にみられるようなアメリカ型の医療に限りなく近づくことになる。現に米韓FTAによって、韓国では63もの国内法を変える必要性に迫られ、公的病院の存続が危ぶまれる事態がおこっている。

日本の医療がOECD諸国に比べて少ない医師数、看護師数にもかかわらず、効率性、アクセス性、平均寿命や乳幼児死亡率などで高い水準を維持しているのは、憲法25条にもとづき医療に非営利原則が貫かれ、国民皆保険制度が守られていることが大きい。その理念が医療従事者の献身性を支えている。医療が儲けの対象と化してしまえば、医療従事者の志気・モラルは低下し、日本の医療提供体制は破壊されてしまう。全日本民医連は3月に、全国の病院にTPP参加に反対する賛同を呼びかけた。多くの病院から、医療が営利市場化し皆保険制度が危機に瀕することを危惧し、賛同の返事が多数届いている。

いつでも、誰でも、どこでも安心して必要な医療を受けられるために、日本の医療の非営利原則、公共性、そして公的医療保険制度を破壊するTPP参加は断固阻止しなければならない。そのために私たちは全力をあげる決意である。